



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

2022年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	45,554	1.2	1,324	58.0	1,665	83.9	1,076	106.9
2022年3月期第2四半期	45,001		838	17.0	905	14.4	520	49.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,395百万円 (113.8%) 2022年3月期第2四半期 652百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.39	
2022年3月期第2四半期	19.41	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期の売上高の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	74,942	46,719	62.3	1,751.90
2022年3月期	78,548	45,571	58.0	1,710.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 46,719百万円 2022年3月期 45,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		10.00	26.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.1	3,800	33.5	3,800	24.4	2,500	30.0	94.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	28,600,000 株	2022年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,932,053 株	2022年3月期	1,964,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	26,644,833 株	2022年3月期2Q	26,795,885 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資は緩やかに回復すると共に、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。

しかしながら、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に伴う都市封鎖によるサプライチェーンの混乱に加え、欧米のインフレ高進や金融引き締めによる景気の減速等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の2年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景や円安影響もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移し、売上・利益に貢献しました。

一方、ビル設備事業の設備機器分野とインフラ事業の交通分野は、前期の大口案件の剥落や部材納期長期化の影響による延伸等により低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、45,554百万円（前期比552百万円増）となり、経常利益につきましては、1,665百万円（前期比759百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,076百万円（前期比556百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	17,316	18,600	1,284
	経常利益	604	889	285
ビル設備事業	売上高	5,616	4,827	△789
	経常利益	△73	△184	△110
インフラ事業	売上高	9,840	7,440	△2,399
	経常利益	△104	△172	△67
情通・デバイス事業	売上高	12,228	14,686	2,457
	経常利益	434	832	397

①FAシステム事業

FA分野は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しておりますが、製造業の設備投資は回復基調にあり駆動制御機器が順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、プラント設備機器が順調に推移しましたが、前期の飲料メカ向け制御システムの大口案件剥落により前期並みとなりました。

その結果、当該事業としては1,284百万円の増収となり、経常利益は285百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備が前期の大口案件の剥落や部材納期長期化による工事延伸により減少しました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器は飲食業の設備投資回復により増加しました。一方、低温機器・住設機器は商品供給停止、納期遅延の影響を受けた期間が長期化したことにより受注が伸び悩み、商品供給状況は改善傾向にありましたが低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては789百万円の減収となり、経常利益は110百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者向け情報処理装置が前期の大口案件の剥落により減少しました。また、設備投資抑制が継続しており車両用機器も低調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネス案件が減少し低調に推移しました。

その結果、当該事業としては、2,399百万円の減収となり、経常利益は67百万円の減益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が低調に推移しましたが、電子医療装置が案件増加しました。

半導体・デバイス分野は、産業用パワーデバイスが産業機器関連顧客からの受注が引き続き好調に推移し、電子デバイス品はOA機器顧客向けが順調に推移しましたが、自動車減産の影響により自動車関連顧客向けは低調に推移しました。

その結果、当該事業としては2,457百万円の増収となり、経常利益は397百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、74,942百万円（前期末比3,605百万円減）となりました。

流動資産は、59,986百万円（前期末比3,708百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が2,929百万円増加、現金及び預金が872百万円増加、電子記録債権が799百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が7,029百万円減少、有価証券が1,300百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,955百万円（前期末比102百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有形固定資産が130百万円減少した一方で、無形固定資産が281百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、27,149百万円（前期末比4,656百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払金が734百万円増加、前受金が593百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5,754百万円減少、賞与引当金が129百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,073百万円（前期末比97百万円減）となりました。

純資産は、46,719百万円（前期末比1,147百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,076百万円計上、配当金の支払が266百万円あったこと等により、利益剰余金が790百万円増加、為替換算調整勘定が376百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.3%、1株当たり純資産額は1,751円90銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には18,238百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前四半期純利益について1,616百万円（前年同期は831百万円）を確保出来たことに加え、売上債権及び契約資産の減少6,239百万円、前受金の増加650百万円があった一方、仕入債務の減少5,962百万円、棚卸資産の増加2,810百万円、法人税等の支払額522百万円等により、340百万円の支出（前年同期は3,071百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入96百万円があった一方で、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出308百万円、無形固定資産の取得による支出318百万円があったこと等により、427百万円の支出（前年同期は181百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払265百万円があったこと等により、269百万円の支出（前年同期は458百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	13,941
受取手形、売掛金及び契約資産	27,916	20,887
電子記録債権	5,999	6,799
有価証券	6,300	4,999
商品及び製品	7,790	10,720
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	2,617	2,637
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	63,695	59,986
固定資産		
有形固定資産	8,735	8,604
無形固定資産	772	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,552
その他	754	749
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	5,344	5,297
固定資産合計	14,852	14,955
資産合計	78,548	74,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	16,282
電子記録債務	4,169	4,196
未払法人税等	558	578
賞与引当金	915	785
役員賞与引当金	80	44
その他	4,046	5,261
流動負債合計	31,806	27,149
固定負債		
退職給付に係る負債	869	814
その他	301	258
固定負債合計	1,170	1,073
負債合計	32,976	28,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	34,927	35,717
自己株式	△2,346	△2,308
株主資本合計	43,499	44,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,012
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	117	494
退職給付に係る調整累計額	549	505
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,391
非支配株主持分	-	-
純資産合計	45,571	46,719
負債純資産合計	78,548	74,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	45,001	45,554
売上原価	38,478	38,178
売上総利益	6,523	7,375
販売費及び一般管理費	5,685	6,051
営業利益	838	1,324
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	39	44
仕入割引	10	10
為替差益	17	255
その他	32	38
営業外収益合計	103	357
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	19	-
その他	11	9
営業外費用合計	36	16
経常利益	905	1,665
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
関係会社株式評価損	59	26
固定資産除却損	8	0
減損損失	5	-
関係会社株式売却損	-	26
特別損失合計	74	52
税金等調整前四半期純利益	831	1,616
法人税、住民税及び事業税	188	541
法人税等調整額	123	△1
法人税等合計	311	540
四半期純利益	520	1,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	1,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	520	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△13
為替換算調整勘定	119	376
退職給付に係る調整額	△18	△44
その他の包括利益合計	132	319
四半期包括利益	652	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	831	1,616
減価償却費	239	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	△104
受取利息及び受取配当金	△43	△52
支払利息	4	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,314	6,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,027	△5,962
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	26
その他	850	947
小計	3,822	136
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△790	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△200
有形固定資産の取得による支出	△31	△10
無形固定資産の取得による支出	△148	△318
投資有価証券の取得による支出	△6	△308
投資有価証券の売却による収入	0	6
投資有価証券の償還による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	96
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△454	△265
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,511	△628
現金及び現金同等物の期首残高	16,658	18,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,169	18,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンブレインの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,316	5,616	9,840	12,228	45,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	19	15	51	124
計	17,353	5,635	9,856	12,280	45,125
セグメント利益又は損失 (△)	604	△73	△104	434	860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	860
全社費用（注）	45
四半期連結損益計算書の経常利益	905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,600	4,827	7,440	14,686	45,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	31	12	53	160
計	18,664	4,858	7,452	14,739	45,715
セグメント利益又は損失 (△)	889	△184	△172	832	1,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365
全社費用（注）	300
四半期連結損益計算書の経常利益	1,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シスミックインテグレーション

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社カナデンブレイン

事業内容 パッケージソフトウェアの開発及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社カナデンブレインは、前身となる株式会社エルピージーブレインの設立(1981年)以来、LPガス事業者向けパッケージソフトウェア及び周辺システムの開発、販売を行っております。

本株式譲渡により、両社の保有する技術・ノウハウの連携や、システム開発力の向上を図るなど、様々なシナジーを発揮し、お客様のさらなる企業価値向上に貢献することが期待できることから、株式譲渡の合意に至りました。

(4) 事業分離日

2022年9月29日(みなし売却日2022年9月30日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 26百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 290百万円

固定資産 101百万円

資産合計 391百万円

流動負債 199百万円

固定負債 55百万円

負債合計 254百万円

(3) 会計処理

株式会社カナデンブレインの連結上の帳簿価額及び売却手数料と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として、特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情通・デバイス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 484百万円

営業損失 32百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 760,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 839百万円 (上限) |
| (4) 取得日 | 2022年11月2日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |